# 様式集

次ページ以降に示す。

（様式Ⅰ－１）

令和　　年　　月　　日

枚方市長　伏見　隆　様

ひらかたゼロカーボン推進事業

（効率的なエネルギー調達と再生可能エネルギー導入）

現地確認申込書

「ひらかたゼロカーボン推進事業（効率的なエネルギー調達と再生可能エネルギー導入）」の現地確認を申し込みます。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 企業名 |  | | | |
| 所在地 | 〒 | | | |
| 出席者１  （連絡担当者） | 氏名 |  | | |
| 所属部署 |  | | |
| 役職 |  | | |
| 電話 |  | FAX |  |
| E-mail |  | | |
| 出席者２ | 氏名 |  | | |
| 所属部署 |  | | |
| 役職 |  | | |
| 出席者３ | 氏名 |  | | |
| 所属部署 |  | | |
| 役職 |  | | |
| 出席者４ | 氏名 |  | | |
| 所属部署 |  | | |
| 役職 |  | | |
| 出席者５ | 氏名 |  | | |
| 所属部署 |  | | |
| 役職 |  | | |

（注１）　出席者は、１社につき５名までとしてください。

（注２）　募集要項等の資料は、各自持参してください。

（注３）　記載欄が不足する場合は、適宜欄を追加してください。

（様式Ⅰ－２）

様式Ⅰ－２「第一次審査に関する質問書」は、Excelを利用して作成してください。

（様式Ⅰ－３）

様式Ⅰ－３「第二次審査に関する質問書」は、Excelを利用して作成してください。

（様式Ⅱ－１）

ひらかたゼロカーボン推進事業

（効率的なエネルギー調達と再生可能エネルギー導入）

第一次審査に関する提出書類

令和●年●月●日

|  |
| --- |
| 応募者名： |

（様式Ⅱ－２）

令和　　年　　月　　日

枚方市長　伏見　隆　様

ひらかたゼロカーボン推進事業

（効率的なエネルギー調達と再生可能エネルギー導入）

参加表明及び参加資格確認申請書

代表企業

商号または名称

所在地

代表者

令和６年10月７日に公告された「ひらかたゼロカーボン推進事業」に係る公募型プロポーザルへの参加を表明するとともに、参加資格を証する書類を添えて資格確認を申請します。

なお、様式Ⅱ－４「コンソーシアム構成表」記載の構成企業は、募集要項に掲げる参加資格を満たしていること、並びにこの参加表明、参加資格確認申請書及び添付書類のすべての記載事項が事実と相違ないことを誓約します。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 代表企業 | 商号または名称 |  | | |
| 代表者 |  | | |
| 所在地 | 〒 | | |
| 電話 |  | FAX |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 応募者名 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 構成企業数  （代表企業を除く） |  |

担当者連絡先

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 所属部署 |  | | |
| 役職 |  | 氏名 |  |
| 所在地 | 〒 | | |
| 電話 |  | FAX |  |
| E-mail |  | | |

（様式Ⅱ－３）

第一次審査書類確認書

|  |  |
| --- | --- |
| 応募者名 |  |

第一次審査書類の提出状況

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 様式番号 | 提出書類 | 応募者  確認 | 市確認 |
| 様式Ⅱ-1 | 表紙 |  |  |
| 様式Ⅱ-2 | 参加表明及び参加資格確認申請書 |  |  |
| 様式Ⅱ-3 | 第一次審査書類確認書 |  |  |
| 様式Ⅱ-4 | コンソーシアム構成表 |  |  |
| 様式Ⅱ-5 | 委任状（代表企業） |  |  |
| 様式Ⅱ-6 | コンソーシアム協定書  （参考様式） |  |  |
| 様式Ⅱ-7 | 特定建設工事共同企業体協定書  （参考様式） |  |  |
| 様式Ⅱ-8 | 市有施設照明設備改良事業を行う者の参加資格要件に関する調書（設計業務） |  |  |
| 様式Ⅱ-9 | 市有施設照明設備改良事業を行う者の参加資格要件に関する調書（施工業務） |  |  |
| 様式Ⅱ-10 | 市有施設照明設備改良事業を行う者の参加資格要件に関する調書（工事監理業務） |  |  |
| 様式Ⅱ-11 | 市有施設太陽光発電設備導入（PPA）事業を行う者の参加資格要件に関する調書 |  |  |
| 様式Ⅱ-12 | 市有施設電力調達業務を行う者の参加資格要件に関する調書 |  |  |

（様式Ⅱ－４）

令和　　年　　月　　日

枚方市長　伏見　隆　様

ひらかたゼロカーボン推進事業

（効率的なエネルギー調達と再生可能エネルギー導入）

コンソーシアム構成表

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 代表企業 | 商号または名称 |  | | |
| 代表者 | 印 | | |
| 所在地 | 〒 | | |
| 電話 |  | FAX |  |
| E-mail |  | | |
| 本事業における役割等 | |  | | |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 構成企業 | 商号または名称 |  | | |
| 代表者 | 印 | | |
| 所在地 | 〒 | | |
| 電話 |  | FAX |  |
| E-mail |  | | |
| 本事業における役割等 | |  | | |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 構成企業 | 商号または名称 |  | | |
| 代表者 | 印 | | |
| 所在地 | 〒 | | |
| 電話 |  | FAX |  |
| E-mail |  | | |
| 本事業における役割等 | |  | | |

（注１）記載欄が不足する場合、適宜、欄を追加してください。

（注２）「本事業における役割等」欄には、「市有施設照明設備改良事業」、「市有施設太陽光発電設備導入（PPA）事業」、「市有施設電力調達業務」のうち、どの事業・業務に関わるかを記載してください。

（様式Ⅱ－５）

令和　　年　　月　　日

枚方市長　伏見　隆　様

ひらかたゼロカーボン推進事業

（効率的なエネルギー調達と再生可能エネルギー導入）

委任状（代表企業）

　　　　　　　　受任者　　　　商号または名称

（代表企業）

　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　代表者

　私は、上記の者を受任者と定め、令和６年10月７日に公告された「ひらかたゼロカーボン推進事業」に係る公募型プロポーザルへの参加に関し、下記の権限を委任します。

≪委任事項≫

1.参加表明に関する件

2.第一次審査書類の提出に関する件

3.第二次審査書類の提出に関する件

4.プレゼンテーションの実施に関する件

5.参加辞退、構成企業の変更に関する件

6.復代理人の選任及び解任に関する件

　　　　　　　　委任者　　　　商号または名称

（構成企業）

　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　代表者

（注1）構成企業は、委任状を提出してください。

（様式Ⅱ－６）

○○○○コンソーシアム協定書

（目的）

第１条　本協定書は、「ひらかたゼロカーボン推進事業（効率的なエネルギー調達と再生可能エネルギー導入）（以下「本事業」という。）」の公募型プロポーザルに関する事業・業務を効率的かつ効果的に実施するためにコンソーシアムを組成し、組成したコンソーシアムの運営に関する基本的事項を定めることを目的とする。

（名称）

第２条　当コンソーシアムは、○○○○コンソーシアム（以下「コンソーシアム」という。）と称する。

（代表企業の住所及び名称）

第３条　コンソーシアムの代表企業は以下のとおりとする。

　　所在地：

　　名　称：

　　代表者：

　　担当事業：

（構成企業の住所及び名称）

第４条　コンソーシアムの構成企業は以下のとおりとする。

　○市有施設照明設備改良事業

　　所在地：

　　名　称：

　　代表者：

　○市有施設太陽光発電設備導入（PPA）事業

　　所在地：

　　名　称：

　　代表者：

　○市有施設電力調達業務

　　所在地：

　　名　称：

　　代表者：

（代表者の権限）

第５条　コンソーシアムの代表企業は、公募に関して枚方市と協議する権限を有するものとする。

（運営委員会）

第６条　代表企業及び構成企業の全員をもってコンソーシアムの運営委員会を設け、公募の内容、事業進捗等について協議のうえ決定するものとする。

（権利義務の譲渡制限）

第７条　本協定書に基づく権利義務は、第三者に譲渡することができない。

（解散時期）

第８条　構成企業は、構成企業ではない他の事業者等が「ひらかたゼロカーボン推進事業（効率的なエネルギー調達と再生可能エネルギー導入）」に関する契約を締結した時点でコンソーシアムを解散できるものとする。

２　構成企業は、枚方市との間で本業務の契約に至った場合は、本事業の完遂をもって、コンソーシアムを解散するものとする。

（その他）

第９条　枚方市との間で本業務の契約に至った場合、以降も本協定は有効とする。また、本協定の構成企業は選定事業者に読みかえるものとする。

（協定書に定めのない事項等）

第１０条　この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

　　○○○ほか○社（者）は、上記のとおり○○コンソーシアム協定を締結したので、その証としてこの協定書○通を作成し、各通に代表企業及び構成企業が記名押印し、各自所有するとともに、枚方市へ１通提出するものとする。

　　　令和　　年　　月　　日

　　　　○○コンソーシアム

　　　　（代表企業）

　　　　　　所在地

　　　　　　名　称

　　　　　　代表者　　　　　　　　　　　　　　　　印

　　　　（構成企業）

所在地

　　　　　　名　称

　　　　　　代表者　　　　　　　　　　　　　　　　印

所在地

　　　　　　名　称

　　　　　　代表者　　　　　　　　　　　　　　　　印

所在地

　　　　　　名　称

　　　　　　代表者　　　　　　　　　　　　　　　　印

（様式Ⅱ－７）

○○特定建設工事共同企業体協定書（甲）

（目的）

第１条　当共同企業体は、次の事業を共同連帯して営むことを目的とする。

一　○○発注に係る○○建設工事（当該工事内容の変更に伴う工事を含む。以下、単に「建設工事」という。）の請負

二　前号に附帯する事業

（名称）

第２条　当共同企業体は、○○特定建設工事共同企業体（以下「企業体」という。）と称する。

（事務所の所在地）

第３条　当企業体は、事務所を○○市○○町○○番地に置く。

（成立の時期及び解散の時期）

第４条　当企業体は、　年　月　日に成立し、建設工事の請負契約の履行後○ヶ月以内を経過するまでの間は、解散することができない。

(注)○の部分には、たとえば３と記入する。

２　建設工事を請け負うことができなかったときは、当企業体は、前項の規定にかかわらず、当該建設工事に係る請負契約が締結された日に解散するものとする。

（構成員の住所及び名称）

第５条　当企業体の構成員は、次のとおりとする。

○○府○○市○○町○○番地

○○建設株式会社

○○府○○市○○町○○番地

○○建設株式会社

（代表者の名称）

第６条　当企業体は、○○建設株式会社を代表者とする。

（代表者の権限）

第７条　当企業体の代表者は、建設工事の施工に関し、当企業体を代表してその権限を行うことを名義上明らかにした上で、発注者及び監督官庁等と折衝する権限並びに請負代金（前払金及び部分代金を含む。）の請求、受領及び当企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

（構成員の出資の割合）

第８条　各構成員の出資の割合は、次のとおりとする。ただし、当該建設工事について発注者と契約内容の変更増減があっても、構成員の出資の割合は変わらないものとする。

○○建設株式会社　　○○％

○○建設株式会社　　○○％

２　金銭以外のものによる出資については、時価を参しゃくのうえ構成員が協議して評価するものとする。

（運営委員会）

第９条　当企業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、組織及び編成並びに工事の施工の基本に関する事項、資金管理方法、下請企業の決定その他の当企業体の運営に関する基本的かつ重要な事項について協議の上決定し、建設工事の完成に当るものとする。

（構成員の責任）

第10条　各構成員は、建設工事の請負契約の履行及び下請契約その他の建設工事の実施に伴い当企業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

（取引金融機関）

第11条　当企業体の取引金融機関は、○○銀行とし、共同企業体の名称を冠した代表者名義の別口預金口座によって取引するものとする。

（決算）

第12条　当企業体は、工事竣工の都度当該工事について決算するものとする。

（利益金の配当の割合）

第13条　決算の結果利益を生じた場合には、第８条に規定する出資の割合により構成員に利益金を配当するものとする。

（欠損金の負担の割合）

第14条　決算の結果欠損金を生じた場合には、第８条に規定する割合により構成員が欠損金を負担するものとする。

（権利義務の譲渡の制限）

第15条　本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできない。

（工事途中における構成員の脱退に対する措置）

第16条　構成員は、発注者及び構成員全員の承認がなければ、当企業体が建設工事を完成する日までは脱退することができない。

２　構成員のうち工事途中において前項の規定により脱退した者がある場合においては、残存構成員が共同連帯して建設工事を完成する。

３　第１項の規定により構成員のうち脱退した者があるときは、残存構成員の出資の割合は、脱退構成員が脱退前に有していたところの出資の割合を、残存構成員が有している出資の割合により分割し、これを第８条に規定する割合に加えた割合とする。

４　脱退した構成員の出資金の返還は、決算の際行うものとする。ただし、決算の結果欠損金が生じた場合には、脱退した構成員の出資金から構成員が脱退しなかった場合に負担すべき金額を控除して金額を返還するものとする。

５　決算の結果利益を生じた場合において、脱退構成員には利益金の配当は行わない。

（構成員の除名）

第16条の２　当企業体は、構成員のうちいずれかが、工事途中において重要な義務の不履行その他の除名し得る正当な事由を生じた場合においては、他の構成員全員及び発注者の承認により当該構成員を除名することができるものとする。

２　前項の場合において、除名した構成員に対してその旨を通知しなければならない。

３　第１項の規定により構成員が除名された場合においては、前条第２項から第５項までを準用するものとする。

（工事途中における構成員の破産又は解散に対する処置）

第17条　構成員のうちいずれかが工事途中において破産又は解散した場合においては、第16条第２項から第５項までを準用するものとする。

（代表者の変更）

第17条の２　代表者が脱退し若しくは除名された場合又は代表者としての責務を果たせなくなった場合においては、従前の代表者に代えて、他の構成員全員及び発注者の承認により残存構成員のうちいずれかを代表者とすることができるものとする。

（解散後の契約不適合責任）

第18条　当企業体が解散した後においても、当該工事につき契約不適合があったときは、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

（協定書に定めのない事項）

第19条　この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

○○建設株式会社外○社は、上記のとおり○○特定建設工事共同企業体協定を締結したので、その証拠としてこの協定書○通を作成し、各通に構成員が署名又は記名押印し、各自所持するものとする。

（注）発注者が認める場合、電子的方法で署名又は記名押印に代わる措置を講じることでもよい。

年　　月　　日

○○建設株式会社

代表取締役 ○ ○ ○ ○ 印

○○建設株式会社

代表取締役 ○ ○ ○ ○ 印

○○特定建設工事共同企業体協定書（乙）

（目的）

第１条　当共同企業体は、次の事業を共同連帯して営むことを目的とする。

一　○○発注に係る○○建設工事（当該工事内容の変更に伴う工事を含む。以下、単に「建設工事」という。）の請負

二　前号に附帯する事業

（名称）

第２条　当共同企業体は、○○特定建設工事共同企業体（以下「当企業体」という。）と称する。

（事務所の所在地）

第３条　当企業体は、事務所を○○市○○町○○番地に置く。

（成立の時期及び解散の時期）

第４条　当企業体は、　年　月　日に成立し、建設工事の請負契約の履行後○ヶ月以内を経過するまでの間は、解散することができない。

(注)○の部分には、たとえば３と記入する。

２　建設工事を請け負うことができなかったときは、当企業体は、前項の規定にかかわらず、当該建設工事に係る請負契約が締結された日に解散するものとする。

（構成員の住所及び名称）

第５条　当企業体の構成員は、次のとおりとする。

○○府○○市○○町○○番地

○○建設株式会社

○○府○○市○○町○○番地

○○建設株式会社

（代表者の名称）

第６条　当企業体は、○○建設株式会社を代表者とする。

（代表者の権限）

第７条　当企業体の代表者は、建設工事の施工に関し、当企業体を代表してその権限を行うことを名義上明らかにした上で、発注者及び監督官庁等と折衝する権限並びに請負代金（前払金及び部分払金を含む。）の請求、受領及び当企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

（分担工事額）

第８条　各構成員の建設工事の分担は、次のとおりとする。ただし、分担工事の一部につき発注者と契約内容の変更増減等のあったときは、それに応じて分担の変更があるものとする。

○○建築工事○○建設株式会社

○○土木工事○○建設株式会社

２　前項に規定する分担工事の価額（運営委員会で定める。）については、別に定めるところによるものとする。

（運営委員会）

第９条　当企業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、建設工事の完成に当るものとする。

（構成員の責任）

第10条　各構成員は、運営委員会が決定した工程表によりそれぞれの分担工事の進捗を図り、請負契約の履行に関し連帯して責任を負うものとする。

（取引金融機関）

第11条　当企業体の取引金融機関は、○○銀行とし、共同企業体の名称を冠した代表者名義の別口預金口座によって取引するものとする。

（構成員の必要経費の分配）

第12条　構成員はその分担工事の施工のため、運営委員会の定めるところにより必要な経費の分配を受けるものとする。

（共通費用の分担）

第13条　本工事施工中発生した共通の経費等については、分担工事額の割合により毎月１回運営委員会において、各構成員の分担額を決定するものとする。

（構成員の相互間の責任の分担）

第14条　構成員がその分担工事に関し、発注者及び第三者に与えた損害は、当該構成員がこれを負担するものとする。

２　構成員が他の構成員に損害を与えた場合においては、その責任につき関係構成員が協議するものとする。

３　前二項に規定する責任について協議がととのわないときは、運営委員会の決定に従うものとする。

４　前三項の規定は、いかなる意味においても第10条に規定する当企業体の責任を免れるものではない。

（権利義務の譲渡の制限）

第15条　本協定書に基づく権利義務は、他人に譲渡することはできない。

（工事途中における構成員の脱退）

第16条　構成員は、当企業体が建設工事を完成する日までは脱退することができない。

（工事途中における構成員の破産又は解散に対する処置）

第17条　構成員のうちいずれかが工事途中において破産または、解散した場合においては、残存構成員が共同連帯して当該構成員の分担工事を完成するものとする。

２　前項の場合においては、第14条第２項及び第３項の規定を準用する。

（解散後の契約不適合責任）

第18条　当企業体が解散した後においても、当該工事につき契約不適合があったときは、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

（協定書に定めのない事項）

第19条　本協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

○○建設株式会社外○社は、上記のとおり○○特定建設工事共同企業体　協定を締結したので、その証拠としてこの協定書○通を作成し各通に構成員が署名又は記名押印し、各自所持するものとする。

（注）発注者が認める場合、電子的方法で署名又は記名押印に代わる措置を講じることでもよい。

年　　月　　日

○○建設株式会社

代表取締役 ○ ○ ○ ○ 印

○○建設株式会社

代表取締役 ○ ○ ○ ○ 印

特定建設工事共同企業体協定書第８条に基づく協定書

○○発注に係る下記工事については、○○特定建設工事共同企業体協定書第８条の規定により、当企業体構成員が分担する工事の工事額を次のとおり定める。

記

分担工事額（消費税分及び地方消費税分を含む。）

○○建築工事　　　○○建設株式会社　○○円

○○土木工事　　　○○建設株式会社　○○円

○○建設株式会社外○社は、上記のとおり分担工事額を定めたのでその証拠としてこの協定書○通を作成し、各通に構成員が署名又は記名押印して各自所持するものとする。

（注）発注者が認める場合、電子的方法で署名又は記名押印に代わる措置を講じることでもよい。

年　　月　　日

○○特定建設工事共同企業体

代表者 ○○建設株式会社 代表取締役 ○○○○ 印

○○建設株式会社 代表取締役 ○○○○ 印

（様式Ⅱ－８）

令和　　年　　月　　日

市有施設照明設備改良事業を行う者の参加資格要件に関する調書

（設計業務）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 参加資格要件 | | |
| 1. 過去15年以内に、建築設計の元請としての施行実績を有すること。 2. 直接雇用する者で建築設計の実務経験を有する者を配置すること。 | | |
| 商号または名称  所在地  代表者名 | |  |
| 上記企業について、代表企業及び構成企業の別 | | 代表企業　・　構成企業  （いずれかを囲むこと） |
| 一級建築士事務所登録番号 | |  |
| 元請けとしての実績 | 業務名称 | （PUBDIS登録番号：　　　　　　） |
| 業務の発注者名 |  |
| 業務の受注者名 |  |
| 受注形態 | ・単独　　　　・共同体（出資　％） |
| 施工場所 |  |
| 業務工期 | 令和　年　月　日～令和　年　月　日 |
| 建物用途 |  |
| 構造 |  |
| 建物規模　延床面積 | ㎡（設計を行った面積） |
| 建築物の階数 | 地上　階　　（地下　階） |
| 分担業務分野の概要 |  |
| 配置予定技術者の実績 | 氏名 |  |
| 保有資格 |  |
| 所属・役職 |  |
| 経験年数 |  |
| 業務名称 | （PUBDIS登録番号：　　　　　　） |
| 業務の発注者名 |  |
| 業務の受注者名 |  |
| 受注形態 | ・単独　　　　・共同体（出資　％） |
| 施工場所 |  |
| 業務工期 | 令和　年　月　日～令和　年　月　日 |
| 建物用途 |  |
| 構造 |  |
| 建物規模　延床面積 | ㎡（設計を行った面積） |
| 建築物の階数 | 地上　階　　（地下　階） |
| 役割・担当業務 |  |

（注１）市有施設照明設備改良事業（設計業務）を担当する企業は全て本様式を作成してください。

（注２）「枚方市競争入札参加資格」を有しない場合は、「枚方市競争入札参加資格」の申請時に提出する書類と同様の書類を添付して提出してください。

（注３）本様式の後に、以下の資料を企業ごとに整理し、添付してください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| No. | 書類名 | 応募者  確認欄 | 市  確認欄 |
| 1 | 参加資格要件①に示す実績を有することを証する書類（契約書またはPUBDIS（これらの書類で実績を満たしている事が確認できない場合は、仕様書、図面等、概要がわかる書類））の写し（共同企業体の構成員としての実績の場合、当該契約書において出資比率がわからない場合は、出資比率が分かる書類の写しも添付すること） |  |  |
| 2 | 参加資格要件②に示す配置予定技術者の保有資格を証する書類 |  |  |
| 3 | 参加資格要件②に示す配置予定技術者が直接雇用されていることを証する書類 |  |  |
| 4 | 参加資格要件②に示す実績を有することを証する書類（契約書またはPUBDIS（これらの書類で実績を満たしている事が確認できない場合は、仕様書、図面等、概要がわかる書類））の写し（共同企業体の構成員としての実績の場合、当該契約書において出資比率がわからない場合は、出資比率が分かる書類の写しも添付すること） |  |  |

（様式Ⅱ－９）

令和　　年　　月　　日

市有施設照明設備改良事業を行う者の参加資格要件に関する調書

（施工業務）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 参加資格要件 | | |
| 1. 建設業法第３条第１項の規定による電気工事に係る特定建設業の許可を受けた者であること。 2. 建設業法第２７条の２３に規定する経営事項審査の結果について、電気工事に係る直近の総合評定値が、市内業者及び準市内業者は点数条件なし、その他業者はP点700点以上の者であること。 3. 過去15年以内に電気工事で１億円以上の元請としての施工実績を有すること。   共同企業体の構成員としての実績の場合は、出資比率で乗じた金額が上記条件を満たすこと。 | | |
| 商号または名称  所在地  代表者名 | |  |
| 上記企業について、代表企業及び構成企業の別 | | 代表企業　・　構成企業  （いずれかを囲むこと） |
| 特定建設業許可番号 | |  |
| 区分 | | 市内業者　・　準市内業者　・　その他  （いずれかを囲むこと） |
| 経営事項審査　総合評定値 | | 電気工事（　点） |
| 元請けとしての実績 | 工事名称 | （CORINS登録番号：　　　　　） |
| 契約金額 |  |
| 工事の発注者名 |  |
| 工事の受注者名 |  |
| 受注形態 | ・単独　　　　・共同体（出資　％） |
| 施工場所 |  |
| 工期 | 令和　年　月　日～令和　年　月　日 |
| 建物用途 |  |
| 構造 |  |
| 建物規模　延床面積 | ㎡ |
| 建築物の階数 | 地上　階　　（地下　階） |
| 分担業務分野の概要 |  |

（注１）市有施設照明設備改良事業（施工業務）を担当する企業は全て本様式を作成してください。

（注２）「枚方市競争入札参加資格」を有しない場合は、「枚方市競争入札参加資格」の申請時に提出する書類と同様の書類を添付して提出してください。

（注３）本様式の後に、以下の資料を企業ごとに整理し、添付してください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| No. | 書類名 | 応募者  確認欄 | 市  確認欄 |
| １ | 参加資格要件①に示す許可を受けていることを証する書類の写し |  |  |
| ２ | 参加資格要件②に示す経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書の写し |  |  |
| ３ | 参加資格要件③に示す実績を有することを証する書類（契約書またはCORINS（これらの書類で実績を満たしている事が確認できない場合は、仕様書、図面等、概要がわかる書類））の写し（共同企業体の構成員としての実績の場合、当該契約書において出資比率がわからない場合は、出資比率が分かる書類の写しも添付すること） |  |  |

（様式Ⅱ－１０）

令和　　年　　月　　日

市有施設照明設備改良事業を行う者の参加資格要件に関する調書

（工事監理業務）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 参加資格要件 | | |
| 1. 過去15年以内に、工事監理の元請としての施行実績を有すること。 2. 直接雇用する者で工事監理の実務経験を有する者を配置すること。 | | |
| 商号または名称  所在地  代表者名 | |  |
| 上記企業について、代表企業及び構成企業の別 | | 代表企業　・　構成企業  （いずれかを囲むこと） |
| 一級建築士事務所登録番号 | |  |
| 元請けとしての実績 | 業務名称 | （PUBDIS登録番号：　　　　　） |
| 業務の発注者名 |  |
| 業務の受注者名 |  |
| 受注形態 | ・単独　　　　・共同体（出資　％） |
| 施工場所 |  |
| 業務工期 | 令和　年　月　日～令和　年　月　日 |
| 建物用途 |  |
| 構造 |  |
| 建物規模　延床面積 | ㎡ |
| 建築物の階数 | 地上　階　　（地下　階） |
| 分担業務分野の概要 |  |
| 配置予定技術者の実績 | 氏名 |  |
| 保有資格 |  |
| 所属・役職 |  |
| 経験年数 |  |
| 業務名称 | （PUBDIS登録番号：　　　　　） |
| 業務の発注者名 |  |
| 業務の受注者名 |  |
| 受注形態 | ・単独　　　　・共同体（出資　％） |
| 施工場所 |  |
| 業務工期 | 令和　年　月　日～令和　年　月　日 |
| 建物用途 |  |
| 構造 |  |
| 建物規模　延床面積 | ㎡ |
| 建築物の階数 | 地上　階　（地下　階） |
| 分担業務分野の概要 |  |

（注１）市有施設照明設備改良事業（工事監理業務）を担当する企業は全て本様式を作成してください。

（注２）「枚方市競争入札参加資格」を有しない場合は、「枚方市競争入札参加資格」の申請時に提出する書類と同様の書類を添付して提出してください。

（注３）本様式の後に、以下の資料を企業ごとに整理し、添付してください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| No. | 書類名 | 応募者  確認欄 | 市  確認欄 |
| １ | 参加資格要件①に示す実績を有することを証する書類（契約書またはPUBDIS（これらの書類で実績を満たしている事が確認できない場合は、仕様書、図面等、概要がわかる書類））の写し（共同企業体の構成員としての実績の場合、当該契約書において出資比率がわからない場合は、出資比率が分かる書類の写しも添付すること） |  |  |
| ２ | 参加資格要件②に示す配置予定技術者（工事監理者）の保有資格を証する書類 |  |  |
| ３ | 参加資格要件②に示す配置予定技術者（工事監理者）が直接雇用されていることを証する書類 |  |  |
| ４ | 参加資格要件②に示す実績を有することを証する書類（契約書またはPUBDIS（これらの書類で実績を満たしている事が確認できない場合は、仕様書、図面等、概要がわかる書類））の写し（共同企業体の構成員としての実績の場合、当該契約書において出資比率がわからない場合は、出資比率が分かる書類の写しも添付すること） |  |  |

（様式Ⅱ－１１）

令和　　年　　月　　日

市有施設太陽光発電設備導入（PPA）事業を行う者の参加資格要件に関する調書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 参加資格要件 | | |
| 1. 過去５年度の期間において、本事業と同種・類似事業（PPA事業、或いは公共施設、民間施設または土地等における太陽光発電設備の導入・維持管理事業（太陽光発電設備の規模は50kw以上のものに限る。））の履行実績を有すること（発電を開始しているものに限る）。 2. 本業務を実施する体制に、以下の資格を有する者を配置すること。    1. 建築士法（昭和25年法律第202号）に基づく一級建築士（外部委託を含む） | | |
| 商号または名称  所在地  代表者名 | | |  |
| 上記企業について、代表企業及び構成企業の別 | | | 代表企業　・　構成企業  （いずれかを囲むこと） |
| 元請けとしての実績 | | 業務名称 |  |
| 業務の発注者名 |  |
| 業務の受注者名 |  |
| 受注形態 | ・単独　　　　・共同体（出資　％） |
| 施工場所 |  |
| 業務工期 | 令和　年　月　日～令和　年　月　日 |
| 対象施設の名称 |  |
| 対象施設の区分 | 公共施設　・　民間施設  （いずれかを囲むこと） |
| 設備の概要・規模等 |  |
| 事業期間 |  |
| 配置予定建築士 | | 氏名 |  |
| 保有資格 |  |
| 企業名・所属・役職 |  |
| 所在地 |  |
| 経験年数 |  |

（注１）市有施設太陽光発電設備導入（PPA）事業を担当する企業は全て本様式を作成してください。

（注２）「枚方市競争入札参加資格」を有しない場合は、「枚方市競争入札参加資格」の申請時に提出する書類と同様の書類を添付して提出してください。

（注３）本様式の後に、以下の資料を企業ごとに整理し、添付してください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| No. | 書類名 | 応募者  確認欄 | 市  確認欄 |
| １ | 参加資格要件①に示す実績を有することを証する書類（契約書（これらの書類で実績を満たしている事が確認できない場合は、仕様書、図面等、概要がわかる書類））の写し |  |  |
| ２ | 参加資格要件②に示す配置予定建築士の保有資格を証する書類の写し |  |  |

（様式Ⅱ－１２）

令和　　年　　月　　日

市有施設電力調達業務を行う者の参加資格要件に関する調書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 参加資格要件 | | |
| 1. 電気事業法（昭和39年法律第170号）第２条の２の規定による登録を受けている者又はその小売電気事業者と電力販売の取次契約を締結している者であって、電力を供給することができる者であること。 2. 日本国内において予定使用電力量と同量の28,000,000キロワット時（年間）の供給実績を有すること。また、官公庁発注による電力供給の実績を有する者であること。 | | |
| 商号または名称  所在地  代表者名 | |  |
| 上記企業について、代表企業及び構成企業の別 | | 代表企業　・　構成企業  （いずれかを囲むこと） |
| 小売電気事業者登録番号  取次契約を締結している場合は、契約締結先の小売電気事業者の登録番号を記入すること | |  |
| 電力供給実績  ※予定使用電力量と同量の供給実績 | 業務名称 |  |
| 発注者名 |  |
| 受注者名 |  |
| 供給規模 |  |
| 契約期間 | 令和　年　月　日～令和　年　月　日 |
| 供給施設数 |  |
| 電力供給実績  ※官公庁発注による供給実績 | 業務名称 |  |
| 発注者名 |  |
| 受注者名 |  |
| 供給規模 |  |
| 契約期間 | 令和　年　月　日～令和　年　月　日 |
| 供給施設数 |  |

（注１）市有施設電力調達業務を担当する企業は全て本様式を作成してください。

（注２）「枚方市競争入札参加資格」を有しない場合は、「枚方市競争入札参加資格」の申請時に提出する書類と同様の書類を添付して提出してください。

（注３）本様式の後に、以下の資料を企業ごとに整理し、添付してください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| No. | 書類名 | 応募者  確認欄 | 市  確認欄 |
| １ | 参加資格要件①に示す小売電気事業者登録を証する書類 |  |  |
| ２ | 参加資格要件①に示す取次契約を証する書類（契約書（契約書で実績を満たしている事が確認できない場合は、仕様書等、概要がわかる書類））の写し |  |  |
| ３ | 参加資格要件②に示す予定使用電力量と同量の実績を有することを証する書類（契約書（契約書で実績を満たしている事が確認できない場合は、仕様書等、概要がわかる書類））の写し |  |  |
| ４ | 参加資格要件②に示す官公庁発注による電力供給の実績を有することを証する書類（契約書（契約書で実績を満たしている事が確認できない場合は、仕様書等、概要がわかる書類））の写し |  |  |

（様式Ⅲ－１）

令和　　年　　月　　日

枚方市長　伏見　隆　様

ひらかたゼロカーボン推進事業

（効率的なエネルギー調達と再生可能エネルギー導入）

参加辞退届

令和６年10月７日に公告された「ひらかたゼロカーボン推進事業（効率的なエネルギー調達と再生可能エネルギー導入）」に係る公募型プロポーザルへの参加を表明しましたが、都合により参加を辞退します。

|  |  |
| --- | --- |
| 応募者名 |  |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 代表企業 | 商号または名称 |  | | |
| 代表者 |  | | |
| 所在地 | 〒 | | |
| 電話 |  | FAX |  |

連絡担当者

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 所属部署 |  | | |
| 役職 |  | 氏名 |  |
| 所在地 | 〒 | | |
| 電話 |  | FAX |  |
| E-mail |  | | |

（様式Ⅲ－２）

令和　　年　　月　　日

枚方市長　伏見　隆　様

ひらかたゼロカーボン推進事業

（効率的なエネルギー調達と再生可能エネルギー導入）

構成企業変更承諾願

令和６年10月７日に公告された「ひらかたゼロカーボン推進事業（効率的なエネルギー調達と再生可能エネルギー導入）」に係る公募型プロポーザルへの参加を表明しましたが、都合により構成企業を変更しますので承諾願います。

なお、下記に示す新たに加入する構成企業は、募集要項に掲げる参加資格を満たしていること、並びにこの構成企業変更承諾願及び添付書類のすべての記載事項が事実と相違ないことを誓約します。

|  |  |
| --- | --- |
| 応募者名 |  |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 代表企業 | 商号または名称 |  | | |
| 代表者 | 印 | | |
| 所在地 | 〒 | | |
| 電話 |  | FAX |  |

変更する構成企業

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 構成企業 | 商号または名称 |  | | |
| 代表者 | 印 | | |
| 所在地 | 〒 | | |
| 電話 |  | FAX |  |
| 変更内容  (該当番号を囲むこと) | １．コンソーシアムからの脱退  ２．他の企業と入れ替え | | |
| 変更理由 |  | | |

（注１）他の企業と入れ替える場合は、下記の「新たに加入する構成企業」に記載してください。

新たに加入する構成企業

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 構成企業 | 商号または名称 |  | | |
| 代表者 | 印 | | |
| 所在地 | 〒 | | |
| 電話 |  | FAX |  |
| E-mail |  | | |
| 加入理由 |  | | |
| 本事業における役割等 | |  | | |

（注２）様式Ⅱ-４以降の書類のうち、必要な書類について合わせて提出してください。

（様式Ⅳ－１－１）

ひらかたゼロカーボン推進事業

（効率的なエネルギー調達と再生可能エネルギー導入）

第二次審査書類提出届等

令和●年●月●日

|  |
| --- |
| 応募者名： |

（様式Ⅳ－1－２）

令和　　年　　月　　日

枚方市長　伏見　隆　様

ひらかたゼロカーボン推進事業

（効率的なエネルギー調達と再生可能エネルギー導入）

第二次審査書類提出届

令和６年10月７日に公告された「ひらかたゼロカーボン推進事業（効率的なエネルギー調達と再生可能エネルギー導入）」に係る公募型プロポーザルの募集要項等に基づき、第二次審査書類を添付して提出します。

なお、提出書類の記載事項及び添付書類について真実と相違ないことを誓約します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 代表企業 | 商号または名称 |  |
| 代表者 |  |
| 所在地 | 〒 |

|  |  |
| --- | --- |
| 応募者名 |  |

（注）　応募者の名称を記入してください。

担当者連絡先

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 所属部署 |  | | |
| 役職 |  | 氏名 |  |
| 所在地 | 〒 | | |
| 電話 |  | FAX |  |
| E-mail |  | | |

（様式Ⅳ－１－３）

第二次審査書類確認書

|  |  |
| --- | --- |
| 応募者名 |  |

第二次審査書類の提出状況の確認

##### 第二次審査書類提出届等

| 様式番号 | 提出書類 | 応募者  確認 | 市確認 |
| --- | --- | --- | --- |
| 様式Ⅳ-1-1 | 表紙 |  |  |
| 様式Ⅳ-1-2 | 第二次審査書類提出届 |  |  |
| 様式Ⅳ-1-3 | 第二次審査書類確認書 |  |  |
| 様式Ⅳ-1-4 | 要求水準に関する確認書 |  |  |
| 様式Ⅳ-1-5 | 要求事項チェックリスト |  |  |

##### 実績調書

| 様式番号 | 提出書類 | 応募者  確認 | 市確認 |
| --- | --- | --- | --- |
| 様式Ⅳ-2-1 | 表紙 |  |  |
| 様式Ⅳ-2-2 | 市有施設照明設備改良事業に関する実績調書 |  |  |
| 様式Ⅳ-2-3 | 市有施設太陽光発電設備導入（PPA）事業に関する実績調書 |  |  |
| 様式Ⅳ-2-4 | 市有施設電力調達業務に関する実績調書 |  |  |

##### 価格提案書

| 様式番号 | 提出書類 | 応募者  確認 | 市確認 |
| --- | --- | --- | --- |
| 様式Ⅳ-3-1 | 表紙 |  |  |
| 様式Ⅳ-3-2 | 価格提案書 |  |  |
| 様式Ⅳ-3-3 | 市有施設太陽光発電設備導入（PPA）事業の価格提案に係る加重平均算出表 |  |  |
| 様式Ⅳ-3-4 | 市有施設電力調達業務の提案価格に係る計算内訳書 |  |  |

##### 企画提案書（事業計画　確認事項一覧）

| 様式番号 | 提出書類 | 応募者  確認 | 市確認 |
| --- | --- | --- | --- |
| 様式Ⅳ-4-1 | 表紙 |  |  |
| 様式Ⅳ-4-2 | 事業計画　確認事項一覧 |  |  |

##### 企画提案書

| 様式番号 | 提出書類 | 応募者  確認 | 市確認 |
| --- | --- | --- | --- |
| 様式Ⅳ-5-1 | 表紙 |  |  |
| 様式Ⅳ-5-2 | 【事業全体】事業全体の実施体制について |  |  |
| 様式Ⅳ-5-3 | 【事業全体】事業全体の取組方針について |  |  |
| 様式Ⅳ-5-4 | 【事業全体】脱炭素の取組を活用した地域貢献について |  |  |
| 様式Ⅳ-5-5 | 【市有施設照明設備改良事業】個別事業の実施体制について |  |  |
| 様式Ⅳ-5-6 | 【市有施設照明設備改良事業】リスク・課題への対応について |  |  |
| 様式Ⅳ-5-7 | 【市有施設照明設備改良事業】設計・施工・工事監理業務について |  |  |
| 様式Ⅳ-5-8 | 【市有施設太陽光発電設備導入（PPA）事業】個別事業の実施体制について |  |  |
| 様式Ⅳ-5-9 | 【市有施設太陽光発電設備導入（PPA）事業】リスク・課題への対応について |  |  |
| 様式Ⅳ-5-10 | 【市有施設太陽光発電設備導入（PPA）事業】施設の計画方針 |  |  |
| 様式Ⅳ-5-11 | 【市有施設太陽光発電設備導入（PPA）事業】施工・維持管理業務について |  |  |
| 様式Ⅳ-5-12 | 【市有施設電力調達業務】個別事業の実施体制について |  |  |
| 様式Ⅳ-5-13 | 【市有施設電力調達業務】実施方針について |  |  |

##### 図面集

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 図面名称 | 応募者  確認 | 市確認 |
| 図面-１ | 表紙 |  |  |
| 図面-２ | 市有施設照明設備改良事業に関する図面 |  |  |
| 図面-３ | 市有施設太陽光発電設備導入（PPA）事業に関する図面 |  |  |

（様式Ⅳ－1－４）

令和　　年　　月　　日

枚方市長　伏見　隆　様

ひらかたゼロカーボン推進事業

（効率的なエネルギー調達と再生可能エネルギー導入）

要求水準に関する確認書

令和６年10月７日に公告された「ひらかたゼロカーボン推進事業（効率的なエネルギー調達と再生可能エネルギー導入）」に係る公募型プロポーザルの募集要項に添付された「ひらかたゼロカーボン推進事業（効率的なエネルギー調達と再生可能エネルギー導入）要求水準書」に規定する要求事項・要求水準と同等またはそれ以上の水準であることを誓約します。

また、上記要求水準において、事業者が実施すべきとして要求されている事項のうち、第二次審査書類一式に記載のない事項についても、要求水準と同等またはそれ以上の水準であることを誓約します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 代表企業 | 商号または名称 |  |
| 代表者 | 印 |
| 所在地 | 〒 |

（注）代表企業が記載してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 応募者名 |  |

（注）　応募者の名称を記入してください。

（様式Ⅳ－1－５）

様式Ⅳ－1－５「要求事項チェックリスト」は、Excelを利用して作成してください。

（様式Ⅳ－２－１）

ひらかたゼロカーボン推進事業

（効率的なエネルギー調達と再生可能エネルギー導入）

実績調書

令和●年●月●日

|  |
| --- |
| 応募者名： |

（様式Ⅳ－２－２）

市有施設照明設備改良事業に関する実績調書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 評価内容：令和5年度までの過去15年間において、官公庁あるいは民間企業発注の照明設備工事、または照明設備工事を含む建築一式工事（新築、増築、改築または改修）の十分な施工実績があるか。  公共施設における実績件数を高く評価する。  **→公共施設における実績から順に記載してください。** | | |
| 企業名 | |  |
| １ | 工事名 |  |
| 発注者 |  |
| 建物名称 |  |
| 施工場所 |  |
| 工期 |  |
| 建物規模　延べ面積 | ㎡ |
| 工事概要・特記事項  (新築・増築・改築・改修) |  |
| ２ | 工事名 |  |
| 発注者 |  |
| 建物名称 |  |
| 施工場所 |  |
| 工期 |  |
| 建物規模　延べ面積 | ㎡ |
| 工事概要・特記事項  (新築・増築・改築・改修) |  |
| ３ | 工事名 |  |
| 発注者 |  |
| 建物名称 |  |
| 施工場所 |  |
| 工期 |  |
| 建物規模　延べ面積 | ㎡ |
| 工事概要・特記事項  (新築・増築・改築・改修) |  |

（注１）評価内容に示す実績を有する代表１企業について記載してください。

（注２）複数の実績を有する場合は最大5件まで記載してください。（記入欄を複製して記載）

（注３）工事概要・特記事項欄に新築、増築、改築または改修の別を記載してください。

（注４）各実績を有することを証する書類（契約書又はこれに類する書類）の写しを添付してください（実績を満たしている事が確認できない場合は、仕様書、図面等、概要がわかる書類も合わせて添付してください）。

（様式Ⅳ－２－３）

市有施設太陽光発電設備導入（PPA）事業に関する実績調書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 評価内容：令和5年度までの過去15年間において、本事業と同種・類似事業（PPA事業、或いは公共施設、民間施設または土地等における太陽光発電設備の導入・維持管理事業（太陽光発電設備の規模は50kW以上のものに限る。））の十分な実績があるか。  公共施設における実績件数を高く評価する。  **→公共施設における実績から順に記載してください。** | | |
| 企業名 | |  |
| １ | 業務名 |  |
| 発注者 | （公共・民間） |
| 建物（土地）名称 |  |
| 場所 |  |
| 期間 |  |
| 規模（kW） | kW |
| 概要・特記事項 |  |
| ２ | 業務名 |  |
| 発注者 | （公共・民間） |
| 建物（土地）名称 |  |
| 場所 |  |
| 期間 |  |
| 規模（kW） | kW |
| 概要・特記事項 |  |
| ３ | 業務名 |  |
| 発注者 | （公共・民間） |
| 建物（土地）名称 |  |
| 場所 |  |
| 期間 |  |
| 規模（kW） | kW |
| 概要・特記事項 |  |

（注１）評価内容に示す実績を有する代表１企業について記載してください。

（注２）複数の実績を有する場合は最大5件まで記載してください。（記入欄を複製して記載）

（注３）発注者の欄には、民間または公共どちらかに○をつけてください。

（注４）各実績を有することを証する書類（契約書又はこれに類する書類）の写しを添付してください（実績を満たしている事が確認できない場合は、仕様書、図面等、概要がわかる書類も合わせて添付してください）。

（様式Ⅳ－２－４）

市有施設電力調達業務に関する実績調書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 評価内容：令和5年度までの過去15年間において十分な電力供給実績があるか。  **→公共施設における実績から順に記載してください。** | | |
| 企業名 | |  |
| １ | 業務名 |  |
| 発注者 | （公共・民間） |
| 期間 |  |
| 供給（kWh/年） | kWh/年 |
| 概要・特記事項 |  |
| ２ | 業務名 |  |
| 発注者 | （公共・民間） |
| 期間 |  |
| 供給（kWh/年） | kWh/年 |
| 概要・特記事項 |  |
| ３ | 業務名 |  |
| 発注者 | （公共・民間） |
| 期間 |  |
| 供給（kWh/年） | kWh/年 |
| 概要・特記事項 |  |

（注１）評価内容に示す実績を有する代表１企業について記載してください。

（注２）複数の実績を有する場合は最大5件まで記載してください。（記入欄を複製して記載）（注３）発注者の欄には、民間または公共どちらかに○をつけてください。

（注４）各実績を有することを証する書類（契約書又はこれに類する書類）の写しを添付してください（実績を満たしている事が確認できない場合は、仕様書、図面等、概要がわかる書類も合わせて添付してください）。

（様式Ⅳ－３－１）

ひらかたゼロカーボン推進事業

（効率的なエネルギー調達と再生可能エネルギー導入）

価格提案書

令和●年●月●日

|  |
| --- |
| 応募者名： |

（様式Ⅳ－３－２）

価格提案書

（１）市有施設照明設備改良事業の価格提案

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 令和７年度 |  | 十 | 億 | 千 | 百 | 十 | 万 | 千 | 百 | 十 | 一 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 令和８年度 |  | 十 | 億 | 千 | 百 | 十 | 万 | 千 | 百 | 十 | 一 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 令和９年度 |  | 十 | 億 | 千 | 百 | 十 | 万 | 千 | 百 | 十 | 一 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 提案価格  合計価格 |  | 十 | 億 | 千 | 百 | 十 | 万 | 千 | 百 | 十 | 一 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注１）金額は税込で記載してください。

（注２）各年度の価格及び合計価格はいずれも上限金額を超過しないようにしてください。

（注３）内訳書の合計金額と一致させてください。なお、内訳書の様式は任意とします。

（２）市有施設太陽光発電設備導入（PPA）事業の価格提案

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| サービス単価  第一学校給食共同  調理場  （単位：円/kWh） |  |  |  |  |  | 百 | 十 | 一 |  | 小数第一位 | 小数第二位 |
|  |  |  |  |  |  |  |  | **・** |  |  |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| サービス単価  渚市民体育館  （単位：円/kWh） |  |  |  |  |  | 百 | 十 | 一 |  | 小数第一位 | 小数第二位 |
|  |  |  |  |  |  |  |  | **・** |  |  |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| サービス単価  杉中学校  （単位：円/kWh） |  |  |  |  |  | 百 | 十 | 一 |  | 小数第一位 | 小数第二位 |
|  |  |  |  |  |  |  |  | **・** |  |  |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 提案価格  （単位：円/kWh） |  |  |  |  |  | 百 | 十 | 一 |  | 小数第  一位 | 小数第二位 |
|  |  |  |  |  |  |  |  | **・** |  |  |

※提案価格は様式Ⅳ-3-3に基づき計算をして記載してください。

（注１）「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（重点対策加速化事業）」約113.344千円（税込）を考慮してください。

（注２）各施設の事業収支計画を添付してください。また、事業収支計画に「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（重点対策加速化事業）」の対象経費及び間接交付額がわかるように記載してください。なお、様式は任意とします。

（注３）各施設のサービス単価はそれぞれ上限金額を超過しないようにしてください。

（注４）サービス単価は、小数点第３位を四捨五入し、小数点第２位まで記載してください。

（注５）対象施設を増やす提案を行う場合は、サービス単価の記入欄を適宜追加してください。

（３）市有施設電力調達業務の価格提案

Aには、燃料調整費、再生可能エネルギー発電促進賦課金を含む合計金額（税込）を記載してください。

Bには、基本料金、電力量料金の合計（税込）を記載してください。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| R7年度価格  A-7  B-7 | 百 | 十 | 億 | 千 | 百 | 十 | 万 | 千 | 百 | 十 | 一 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 百 | 十 | 億 | 千 | 百 | 十 | 万 | 千 | 百 | 十 | 一 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| R8年度価格  A-8  B-8 | 百 | 十 | 億 | 千 | 百 | 十 | 万 | 千 | 百 | 十 | 一 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 百 | 十 | 億 | 千 | 百 | 十 | 万 | 千 | 百 | 十 | 一 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| R9年度価格  A-9  A-9 | 百 | 十 | 億 | 千 | 百 | 十 | 万 | 千 | 百 | 十 | 一 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 百 | 十 | 億 | 千 | 百 | 十 | 万 | 千 | 百 | 十 | 一 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| R10年度価格  A-10  B-10 | 百 | 十 | 億 | 千 | 百 | 十 | 万 | 千 | 百 | 十 | 一 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 百 | 十 | 億 | 千 | 百 | 十 | 万 | 千 | 百 | 十 | 一 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| R11年度価格  A-11  B-11 | 百 | 十 | 億 | 千 | 百 | 十 | 万 | 千 | 百 | 十 | 一 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 百 | 十 | 億 | 千 | 百 | 十 | 万 | 千 | 百 | 十 | 一 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 合計価格  A-7～A-11の  合計  　　　　　C | 百 | 十 | 億 | 千 | 百 | 十 | 万 | 千 | 百 | 十 | 一 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

※A-7～A-11の合計額（税込）を記載してください。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 提案価格  B-7～B-11の  合計  　　　　　D | 百 | 十 | 億 | 千 | 百 | 十 | 万 | 千 | 百 | 十 | 一 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

※B-7～B-11の合計額（税込）を記載してください。

（注１）評価の対象は、D（B-7～B-11の合計）になります。

（注２）C及びDの価格はそれぞれ上限金額を超過しないようにしてください。

（注３）様式Ⅳ-3-4の合計額と一致させてください。

（注４）小数点以下は切り捨てて記載してください。

（様式Ⅳ－３－３）

様式Ⅳ－３－３「市有施設太陽光発電設備導入（PPA）事業の価格提案に係る加重平均算出表」は、市有施設太陽光発電導入（PPA）事業における上限金額とあわせて提供するExcelを利用して作成してください。

（様式Ⅳ－３－４）

様式Ⅳ－３－４「市有施設電力調達業務の提案価格に係る計算内訳書」は、市有施設電力調達業務における上限金額とあわせて提供するExcelを利用して作成してください。

（様式Ⅳ－４－１）

ひらかたゼロカーボン推進事業

（効率的なエネルギー調達と再生可能エネルギー導入）

企画提案書

（事業計画　提案概要一覧）

令和●年●月●日

|  |
| --- |
| 受付番号： |

（様式Ⅳ－４－２）

| 評価項目 | | 評価の視点 | 提案概要  ※評価の視点ごとに漏れなく記載してください。  ※項目のみを箇条書き等にするのではなく、提案内容を分かりやすく、簡潔に記載してください。 | 企画提案書上の記載ページ等 |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| １．事業全体 | | | | |
| 事業全体の実施体制について | 実施体制 | ・事業全体の実施及び管理体制において、代表企業及び構成企業の役割等が明確かつ適切か。 |  |  |
| ・本事業を遂行するために十分な体制が確保されているか。 |
| 事業全体の取組方針について | 取組方針 | ・本事業の目的・内容を踏まえた適切な取組方針が提案されているか。 |  |  |
| ・本事業の趣旨を的確に捉えているか。 |
| ・事業全体の全体管理方針は適切か。 |
| 脱炭素の取組を活用した地域貢献について | 環境教育・環境学習 | ・脱炭素に関する環境教育・環境学習に資する有効な提案があるか。 |  |  |
| ２．市有施設照明設備改良事業 | | | | |
| 個別事業の実施体制について | 実施体制 | ・業務遂行のために十分な体制が確保されているか。 |  |  |
| 緊急時の対応 | ・緊急時の連絡体制、対応方法について、十分に配慮されているか。 |  |  |
| 市内事業者の活用 | ・市内事業者を活用する具体的な計画となっているか。 |  |  |
| ・市内事業者に対する発注規模は十分か。 |
| リスク・課題への対応について | リスクへの対応 | ・経営の安定性のほか、各業務の履行に係るリスクが適切に認識され、リスクの管理体制及び管理方法について、具体的な提案がされているか。 |  |  |
| 供用中の施設への配慮 | ・供用中の施設に対して、調査・工事を安全かつ円滑に実施する工夫があるか。 |  |  |
| ・施設の閉鎖期間を短縮できる工夫があるか。 |
| 設計・施工・工事監理業務について | 工程計画 | ・定められた期間内に確実に完了できる工程計画となっているか。 |  |  |
| 調査・設計 | ・調査・設計を効率的・効果的に進められる提案・工夫があるか。 |  |  |
| 使用機器の選定 | ・本市にとって有益性が得られるような観点で機器選定を行っているか。 |  |  |
| ・本事業の効果を高める装置・器具の提案があるか。 |
| 安全性の確保 | ・施工に際し、安全性に配慮した計画となっているか。 |  |  |
| 品質管理 | ・施工の品質を確保するための具体的な提案がなされているか。 |  |  |
| 環境への配慮 | ・施工時における騒音・振動対策・安全対策等、周辺環境に配慮した提案となっているか。 |  |  |
| ３．市有施設太陽光発電設備導入（PPA）事業 | | | | |
| 個別事業の実施体制について | 実施体制 | ・業務遂行のために十分な体制が確保されているか。 |  |  |
| 緊急時の対応 | ・故障、緊急時の連絡体制が明確に示され、安定した事業実施が見込まれる体制が確保されているか。 |  |  |
| リスク・課題への対応について | リスクへの対応 | ・経営の安定性のほか、各業務の履行に係るリスクが適切に認識され、リスクの管理体制及び管理方法について、具体的な提案がされているか。 |  |  |
| ・防水、荷重に対して想定されるリスクとそれに対する対応策が具体的に示されているか。 |
| 事業の安定性 | ・長期の事業継続を保証できる提案となっているか。 |  |  |
| 施設の計画方針 | 施設計画 | ・太陽光発電設備及び建物の維持管理のしやすさに配慮した施設の計画となっているか。 |  |  |
| ・日影、反射光、輻射熱及び騒音等による周辺への影響を配慮した施設の計画となっているか。 |
| ・財政負担の削減等、本市にとって有益な提案、工夫等があるか。 |
| 導入設備の仕様 | ・設備の容量（太陽光発電設備の出力等）は対象施設にあった適当な規模となっているか。  ・対象施設を追加する場合、本市にとって有益な提案となっているか。  ・設備の仕様の選定に対する有益な提案はあるか。 |  |  |
| 設備設置仕様 | ・設備の設置仕様は各対象施設の特徴を踏まえ、安全性が高く、施設への影響が小さいものになっているか。 |  |  |
| 施工・維持管理業務について | 工程計画 | ・定められた期間内に確実に完了できる工程計画となっているか。 |  |  |
| 安全性の確保 | ・施工に際し、安全性に配慮した計画となっているか。 |  |  |
| 品質管理 | ・施工の品質を確保するための具体的な提案がなされているか。 |  |  |
| 維持管理計画 | ・設備の安定的な運転のための適切な維持管理計画となっているか。 |  |  |
| 環境への配慮 | ・施工時における騒音・振動対策・安全対策等、周辺環境に配慮した提案となっているか。 |  |  |
| ４．市有施設電力調達業務 | | | | |
| 個別事業の実施体制について | 実施体制・スキーム | ・業務遂行のために十分な体制が確保されているか。 |  |  |
| 緊急時の対応 | ・緊急時の連絡体制、対応方法について、十分に配慮されているか。 |  |  |
| 実施方針について | リスクへの対応 | ・経営の安定性のほか、各業務の履行に係るリスクが適切に認識され、リスクの管理体制及び管理方法について、具体的な提案がされているか。ただし、不可抗力リスクと物価リスクに関するものは除く。 |  |  |
| 事業の安定性 | 不可抗力リスクと物価リスクの管理も踏まえて、以下についての提案があるか。  ・安定的に電力を供給するための有益な提案があるか。 |  |  |
| ・単価の変動を抑えるための有益な提案があるか。 |
| 再エネ電力の調達の考え方 | ・再生可能エネルギーによる電力の調達は、実現性が高く、安定供給が期待できるものとなっているか。 |  |  |
| ・再生可能エネルギーによる電力の調達（供給）量は十分で実現性の高いものとなっているか。 |

（様式Ⅳ－５－１）

ひらかたゼロカーボン推進事業

（効率的なエネルギー調達と再生可能エネルギー導入）

企画提案書

令和●年●月●日

|  |
| --- |
| 受付番号： |

（様式Ⅳ－５－２）

|  |
| --- |
| （事業全体）　事業全体の実施体制について |
| （A4版2枚以内）  （１）実施体制  ※・本事業における実施体制を記載してください。  ・実施体制の考え方、留意事項を記載してください。  ・代表企業、構成企業その他協力企業等の役割を記載してください。  ・代表企業、構成企業その他協力企業等の連携・連絡体制を記載してください。 |

（様式Ⅳ－５－３）

|  |
| --- |
| （事業全体）　事業全体の取組方針について |
| （A4版2枚以内）  （１）取組方針  ※・市が掲げる本事業の目的を踏まえ、事業全体及び各事業の取組方針を記載してください。  ・各事業を一体的に行うことでメリットのある取組等の提案があれば記載してください。  ・事業全体の管理方針・取組を記載してください。 |

（様式Ⅳ－５－４）

|  |
| --- |
| （事業全体）　脱炭素の取組を活用した地域貢献について |
| （A4版1枚以内）  （１）環境教育・環境学習  ※・本事業を通して市民の脱炭素に関する環境教育・環境学習に資する取組について記載してください。 |

（様式Ⅳ－５－５）

|  |
| --- |
| （市有施設照明設備改良事業）　個別事業の実施体制について |
| （A4版1枚以内）  （１）実施体制  ※・業務実施体制表（担当する分担業務の内容等）、業務実施体制図、実施体制を考える上での留意点を記載してください。  （２）緊急時の対応  ※・緊急時の対応体制図、緊急時の対応方法を記載してください。  （３）市内事業者の活用  ※・市内事業者の活用についての方針や計画について記載してください。 |

（様式Ⅳ－５－６）

|  |
| --- |
| （市有施設照明設備改良事業）　リスク・課題への対応について |
| （A4版1枚以内）  （１）リスクへの対応  ※・経営の安定性のほか、各業務内容を踏まえた上で想定されるリスクとその対応策について記載してください。  （２）供用中の施設への配慮  ※・施工方法や作業期間等について配慮または工夫する点を記載してください。 |

（様式Ⅳ－５－７）

|  |
| --- |
| （市有施設照明設備改良事業）　設計・施工・工事監理業務について |
| （工程計画：A3版1枚以内、その他：A4版2枚以内）  （１）工程計画  ※・工程計画を記載してください。  （２）調査・設計  ※・現地調査方法、現地調査時の留意事項を記載してください。  ・設計の方針、留意事項等を記載してください。  （３）使用機器の選定  ※・使用機器及び付属品の選定基準について、品質や性能等の観点から選定した理由を具体的に記載してください。  （４）安全性の確保  ※・現地調査及び工事期間中における安全管理の方法を具体的に記載してください。  （５）品質管理  ※・施工の品質を確保するための施工管理方法、試験方法、及び基準等について記載してください。  （６）環境への配慮  ※・工事中の環境対策について記載してください。 |

（様式Ⅳ－５－８）

|  |
| --- |
| （市有施設太陽光発電設備導入（PPA）事業）　個別事業の実施体制について |
| （A4版1枚以内）  （１）実施体制  ※・業務実施体制表（担当する分担業務の内容等）、業務実施体制図、実施体制を考える上での留意点を記載してください。  （２）緊急時の対応  ※・故障、緊急時の対応体制図を記載してください。 |

（様式Ⅳ－５－９）

|  |
| --- |
| （市有施設太陽光発電設備導入（PPA）事業）　リスク・課題への対応について |
| （A4版2枚以内）  （１）リスクへの対応  ※・経営の安定性のほか、各業務内容を踏まえた上で想定されるリスクとその対応策について記載してください。  （２）事業の安定性  ※・事業を長期的に継続するための取組事項を記載してください。 |

（様式Ⅳ－５－１０）

|  |
| --- |
| （市有施設太陽光発電設備導入（PPA）事業）　施設の計画方針 |
| （図面：A3版枚数制限なし、その他：A4版2枚以内）  （１）施設計画  ※・施設の設置計画を記載してください。  （２）導入設備の仕様  ※・想定する太陽光発電設備の容量及びその算出根拠を記載してください。  （３）設備設置仕様  ※・太陽光発電設備の設置場所、設置方法（架台等）、検討において想定した設備仕様（寸法、重量等を含む。）を記載してください。  ・太陽光発電設備の単位面積当たりの重量（kg/㎡、基礎、パネル重量込み）を記載してください。 |

（様式Ⅳ－５－１１）

|  |
| --- |
| （市有施設太陽光発電設備導入（PPA）事業）　施工・維持管理業務について |
| （工程計画：A3版1枚以内、その他：A4版2枚以内）  （１）工程計画  ※・工程計画を記載してください。  （２）安全性の確保  ※・現地調査及び工事期間中における安全管理の方法を具体的に記載してください。  （３）品質管理  ※・施工の品質を確保するための施工管理方法、試験方法、及び基準等について記載してください。  （４）維持管理計画  ※・運転期間における維持管理・メンテナンス等の計画（定期点検・設備交換計画等）を記載してください。  （５）環境への配慮  ※・工事中の環境対策について記載してください。 |

（様式Ⅳ－５－１２）

|  |
| --- |
| （市有施設電力調達業務）　個別事業の実施体制について |
| （A4版1枚以内）  （１）実施体制・スキーム  ※・業務実施体制表（担当する分担業務の内容等）、業務実施体制図、実施体制を考える上での留意点を記載してください。  （２）緊急時の対応  ※・故障、緊急時の対応体制図を記載してください。 |

（様式Ⅳ－５－１３）

|  |
| --- |
| （市有施設電力調達業務）　実施方針について |
| （A4版3枚以内）  （１）リスクへの対応  ※・経営の安定性のほか、各業務内容を踏まえた上で想定されるリスクとその対応策について記載してください。（不可抗力リスクと物価リスクに関するものは除く。）    （２）事業の安定性  ※・不可抗力リスクと物価リスクの管理も踏まえて、電力の安定供給のための取組事項を記載してください。  （３）再エネ電力の調達の考え方  ※・再エネ電力の調達の考え方、調達先、調達内容等について記載してください。  ・再エネ電力の調達割合を記載してください。 |

（図面－１）

ひらかたゼロカーボン推進事業

（効率的なエネルギー調達と再生可能エネルギー導入）

図面等

令和●年●月●日

|  |
| --- |
| 受付番号： |

（図面－２）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 市有施設照明設備改良事業に関する図面 | 図面名： | （　　　枚／　　枚中） |
|  | | |

（図面－３）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 市有施設太陽光発電設備導入（PPA）事業に関する図面 | 図面名： | （　　　枚／　　枚中） |
|  | | |